【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第87期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　吉田　克之
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　中尾　昌之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　中尾　昌之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	43,437	47,181	103,728
経常利益	(百万円)	2,593	2,019	8,320
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,817	1,333	6,472
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,703	1,704	6,134
純資産額	(百万円)	45,336	49,043	48,837
総資産額	(百万円)	79,693	80,790	87,630
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	100.09	73.19	355.94
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	56.3	60.1	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,037	△5,726	6,322
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	778	△462	1,711
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,839	△1,627	△3,269
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	38,680	35,650	43,467

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇や米国の通商政策、中東情勢、金融資本市場の変動等が国内景気に及ぼす影響が懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速や生成AI技術の発展、人手不足を補うための生産性向上やセキュリティリスクの増大など社会課題への対応を背景に、高水準の設備投資意欲が継続しており、マーケットは引き続き拡大いたしました。

このような環境のもと、当社グループは創業100周年となる2033年３月期に向けた長期ビジョン（ありたい姿）を「Growth Navigator（成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団）」と定め、お客さまの成長を先導する存在として選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けて取り組んでおります。長期ビジョンの2nd Stageとして、2027年３月期より３か年の中期経営計画「Trust & Challenge 2029」をスタートしており、価値創出を加速する人材ポートフォリオへの転換を進めることでプロフェッショナルサービスカンパニーへの変革を実現し、売上高を伴う利益成長を目指すとともに、成長と還元の好循環による企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

第１四半期連結会計期間（４～６月）では、積極的な採用活動による人的投資やパートナー戦略強化に向けたイベントの開催など、今後の成長につながる投資が先行したこと等により減益となりましたが、第２四半期連結会計期間（７～９月）はITプラットフォームやセキュリティ、ビジネスアプリケーション等、収益性の高いエンジニアリングサービスの売上高が前年同四半期を上回るなど好調に推移し、収益性が大きく改善いたしました。

その結果、当中間連結会計期間では、売上高47,181百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益2,039百万円(前年同期比18.1%減)、経常利益2,019百万円(前年同期比22.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1,333百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間における属性別の販売実績及び受注実績は次のとおりです。

〔属性別実績〕

エンジニアリングサービス

売上高は、前年同期の大型案件の反動はありましたが、製造業向けITプラットフォーム構築や物流業向けシステム開発、コンビニチェーン向け運行管理システム運用などが堅調に推移し、13,940百万円（前年同期比0.0%増）となりました。受注高は、幅広い業界にて大型基盤更改案件やネットワーク構築案件を複数獲得したことにより、17,509百万円（同8.4%増）となり、受注残高も前年同期比19.2%増と好調に推移しました。

プロダクト

売上高は、官公庁向けシステム更改に伴う機器販売や金融業向けプロダクト入替案件を獲得したこと等により33,240百万円(前年同期比12.7%増)と大きく伸長いたしました。受注高は、医療系情報システム更新に伴う機器の調達を新規で受託したことや小売業におけるデバイス更新の案件を獲得したことにより、44,036百万円(同10.6%増)と引き続き増加いたしました。

(a) 販売実績　　(単位：百万円)

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間		
			前年同期比	
エンジニアリングサービス	13,939	13,940	0	100.0%
プロダクト	29,497	33,240	3,743	112.7%
合計	43,437	47,181	3,743	108.6%

(b) 受注高　　(単位：百万円)

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間		
			前年同期比	
エンジニアリングサービス	16,147	17,509	1,361	108.4%
プロダクト	39,825	44,036	4,210	110.6%
合計	55,973	61,546	5,572	110.0%

(c) 受注残高　　(単位：百万円)

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間		
			前年同期比	
エンジニアリングサービス	8,366	9,970	1,604	119.2%
プロダクト	24,416	31,296	6,880	128.2%
合計	32,782	41,267	8,484	125.9%

(注) 当社グループは、事業の状況をより詳細に報告するため、これまでビジネスモデル別区分にて販売実績及び受注実績の開示を行っておりました。今期よりスタートした中期経営計画「Trust & Challenge 2029」では、「エンジニアリングサービスを軸とした収益モデルへの進化」を重要な戦略と位置付けております。これに伴い、当期よりビジネスモデル別区分から属性別区分へと、補足情報の開示区分を変更いたします。

（ご参考：ビジネスモデル別実績）

（a）販売実績　　**（単位：百万円）**

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間		
			前年同期比	
機器	14,796	18,223	3,427	123.2%
開発・構築	7,230	7,165	△65	99.1%
サービス	21,411	21,792	381	101.8%
合計	43,437	47,181	3,743	108.6%

（b）受注高　　**（単位：百万円）**

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間		
			前年同期比	
機器	25,857	29,476	3,618	114.0%
開発・構築	9,105	10,079	973	110.7%
サービス	21,010	21,990	979	104.7%
合計	55,973	61,546	5,572	110.0%

（c）受注残高　　**（単位：百万円）**

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間		
			前年同期比	
機器	21,452	28,156	6,704	131.3%
開発・構築	6,327	7,029	702	111.1%
サービス	5,003	6,081	1,077	121.5%
合計	32,782	41,267	8,484	125.9%

② 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6,840百万円減少し、80,790百万円となりました。この主な減少要因は、現金及び預金の減少7,816百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少7,572百万円によるものであり、主な増加要因は、棚卸資産の増加7,537百万円及びその他の流動資産の増加707百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7,045百万円減少し、31,746百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少3,512百万円、未払法人税等の減少1,704百万円及びその他の流動負債の減少798百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して205百万円増加し、49,043百万円となり、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は55.1%）となりました。この主な増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1,333百万円の計上に伴う利益剰余金の増加、及びその他有価証券評価差額金の増加266百万円によるものであります。主な減少要因は、剰余金の配当1,426百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5,726百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが462百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,627百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較し7,816百万円減少し、35,650百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,726百万円の支出(前年同期は1,037百万円の収入）となりました。

この主な収入の要因は、売上債権の減少額7,810百万円であり、主な支出の要因は、棚卸資産の増加額7,537百万円、仕入債務の減少額3,513百万円、法人税等の支払額2,609百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは462百万円の支出(前年同期は778百万円の収入)となりました。

この主な支出の要因は、無形固定資産の取得による支出245百万円、有形固定資産の取得による支出154百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,627百万円の支出(前年同期は1,839百万円の支出、前年同期比11.5%減)となりました。

この主な支出の要因は、配当金の支払額1,426百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出128百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は59百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,977,894	18,977,894	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	18,977,894	18,977,894	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	18,977	―	9,812	―	2,584

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町７番18号	4,500	23.80
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中４丁目１番１号	2,402	12.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	1,141	6.04
扶桑電通株式会社	東京都中央区築地５丁目４番18号	766	4.05
都築電気従業員持株会	東京都港区新橋６丁目19番15号 東京美術倶楽部ビル	531	2.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	368	1.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	AIB INTERNATIONAL CENTREP. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND （東京都港区港南２丁目15番１号 品川インターシティA棟）	337	1.78
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH ／ UCITS －FULL TAX （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	5, ALLEE SCHEFFER L－2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	219	1.16
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３番１号	215	1.14
HTホールディングス株式会社	石川県金沢市小橋町３番47号	200	1.06
計	―	10,681	56.50

(注) 上記のほか、自己株式71千株並びに日本マスタートラスト信託銀行株式会社の役員報酬BIP信託口が所有する当社株式413千株及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式260千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,857,500	188,575	―
単元未満株式	普通株式 49,394	―	―
発行済株式総数	18,977,894	―	―
総株主の議決権	―	188,575	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の当社株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

２ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式413,500株(議決権の数4,135個)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式260,200株(議決権の数2,602個)が含まれております。

３ 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式47株、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式36株及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	71,000	―	71,000	0.4
計	―	71,000	―	71,000	0.4

(注) 役員報酬BIP信託口所有の当社株式413,536株及び株式付与ESOP信託口所有の当社株式260,241株につきましては、上記の自己株式等から除外して表示しておりますが、会計処理上は当社と信託口は一体であるとして、当該信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	依田 正之	1962年11月１日	1986年４月 2010年４月 2012年６月 2020年４月 2025年４月 2026年６月	当社入社 製造営業統括部第三営業部長 首都圏ソリューション営業統括部長 執行役員 執行役員常務 取締役執行役員常務、ソリューションビジネス本部長（現任）	(注)	7	2026年６月26日

(注) 取締役の任期は、2026年３月期に関する定時株主総会終結の時から、2027年３月期に関する定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	森山 紀之	2026年６月26日

(注) 取締役森山紀之は社外取締役でありました。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性2名 （役員のうち女性の比率15.4%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,467	35,650
受取手形、売掛金及び契約資産	24,156	16,584
電子記録債権	778	539
棚卸資産	※ 4,259	※ 11,796
その他	1,575	2,283
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	74,232	66,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,654	1,649
減価償却累計額	△843	△886
建物及び構築物（純額）	810	763
機械装置及び運搬具	2	0
減価償却累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	1	0
土地	215	215
リース資産	1,075	941
減価償却累計額	△725	△646
リース資産（純額）	349	294
建設仮勘定	25	152
その他	1,488	1,418
減価償却累計額	△1,076	△1,052
その他（純額）	412	366
有形固定資産合計	1,814	1,791
無形固定資産		
リース資産	121	90
その他	1,884	1,905
無形固定資産合計	2,005	1,996
投資その他の資産		
投資有価証券	2,383	2,835
長期貸付金	14	14
退職給付に係る資産	3,347	3,464
繰延税金資産	3,154	3,142
その他	714	731
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	9,577	10,152
固定資産合計	13,398	13,940
資産合計	87,630	80,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,840	10,328
契約負債	2,193	2,134
短期借入金	3,751	3,751
リース債務	238	193
未払法人税等	2,624	920
賞与引当金	2,809	2,308
受注損失引当金	117	73
その他	3,611	2,813
流動負債合計	29,186	22,523
固定負債		
長期借入金	4,100	4,100
リース債務	305	248
退職給付に係る負債	3,859	3,557
長期未払金	444	295
株式給付引当金	585	671
その他	310	350
固定負債合計	9,605	9,223
負債合計	38,792	31,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	3,045
利益剰余金	36,421	36,328
自己株式	△867	△1,305
株主資本合計	47,948	47,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,425
退職給付に係る調整累計額	△791	△760
その他の包括利益累計額合計	367	665
非支配株主持分	522	497
純資産合計	48,837	49,043
負債純資産合計	87,630	80,790

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	43,437	47,181
売上原価	32,772	36,610
売上総利益	10,665	10,571
販売費及び一般管理費	※1　8,175	※1　8,531
営業利益	2,489	2,039
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	70	38
その他	46	25
営業外収益合計	154	126
営業外費用		
支払利息	47	74
支払手数料	―	67
その他	3	4
営業外費用合計	50	146
経常利益	2,593	2,019
特別利益		
投資有価証券売却益	1,009	―
特別利益合計	1,009	―
特別損失		
固定資産除却損	1	6
基幹システム再構築に伴う損失	※2　956	―
特別損失合計	957	6
税金等調整前中間純利益	2,645	2,012
法人税等	764	606
中間純利益	1,880	1,406
非支配株主に帰属する中間純利益	63	72
親会社株主に帰属する中間純利益	1,817	1,333

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,880	1,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	266
退職給付に係る調整額	44	31
その他の包括利益合計	△176	297
中間包括利益	1,703	1,704
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,640	1,631
非支配株主に係る中間包括利益	63	72

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,645	2,012
減価償却費	565	449
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	△500
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△296	△373
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△0	86
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△114	△43
受取利息及び受取配当金	△107	△101
支払利息	47	74
固定資産除却損	1	6
基幹システム再構築に伴う損失	956	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,009	―
その他の営業外損益（△は益）	△43	46
売上債権の増減額（△は増加）	3,836	7,810
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,367	△7,537
その他の資産の増減額（△は増加）	21	△194
仕入債務の増減額（△は減少）	303	△3,513
未払消費税等の増減額（△は減少）	△454	△1,013
長期未払金の増減額（△は減少）	△131	△148
その他の負債の増減額（△は減少）	△481	△157
小計	1,350	△3,097
利息及び配当金の受取額	107	101
利息の支払額	△47	△74
その他	43	△46
法人税等の支払額	△513	△2,609
法人税等の還付額	96	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	△5,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	―
有形固定資産の取得による支出	△89	△154
無形固定資産の取得による支出	△431	△245
無形固定資産の売却による収入	7	―
投資有価証券の取得による支出	△6	△63
投資有価証券の売却による収入	1,274	―
貸付けによる支出	△1	―
貸付金の回収による収入	0	0
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	778	△462

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△596	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△243	△128
長期借入金の返済による支出	△2,903	―
長期借入れによる収入	2,900	―
自己株式の取得による支出	△0	△567
自己株式の処分による収入	109	593
配当金の支払額	△1,013	△1,426
非支配株主への配当金の支払額	△91	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,839	△1,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23	△7,816
現金及び現金同等物の期首残高	38,703	43,467
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　38,680	※　35,650

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
仕掛品	3,139	6,760
原材料及び貯蔵品	1,119	5,035

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	3,607百万円	3,705百万円
賞与引当金繰入額	912	989
退職給付費用	317	285
株式給付引当金繰入額	108	112

※２　基幹システム再構築に伴う損失

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社は、グループの業務の効率化と高度化を目的に、ERPの導入に取り組んでまいりました。この度、事業環境の変化を踏まえ経営資源の最適配分をあらためて検討した結果、既存システムを改修することで当初計画より効率的に実現できると判断し、計画を見直すことといたしました。これに伴う損失額を特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

３　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

４月から３月までを事業年度とするお客さまが多く、売上高、利益ともに年度の節目である９月及び３月に集中する傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	38,680百万円	35,650百万円
現金及び現金同等物	38,680	35,650

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月12日 取締役会	普通株式	(注)1,013	54.0	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

(注)　2025年５月12日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金19百万円、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	(注)938	50.0	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(注)　2025年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金14百万円、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	(注)1,426	76.0	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

(注)　2026年５月15日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金22百万円、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	(注)1,796	95.0	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

(注)　2026年10月30日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金39百万円、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

区分	売上高
エンジニアリングサービス	13,939
プロダクト	29,497
顧客との契約から生じる収益	43,437
外部顧客への売上高	43,437

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

区分	売上高
エンジニアリングサービス	13,940
プロダクト	33,240
顧客との契約から生じる収益	47,181
外部顧客への売上高	47,181

(注)　当社グループは、当期よりスタートした中期経営計画「Trust & Challenge 2029」にて、「エンジニアリングサービスを軸とした収益モデルへの進化」を重要な戦略と位置付けております。これに伴い、当期よりビジネスモデル別区分から属性別区分へと、補足情報の開示区分を変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	100円09銭	73円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,817	1,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,817	1,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,159	18,222

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を、「１株当たり中間純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(役員報酬BIP信託口：前中間連結会計期間332,810株、当中間連結会計期間333,312株、株式付与ESOP信託口：前中間連結会計期間282,282株、当中間連結会計期間262,313株)。

2 【その他】

当中間連結会計期間及び当中間連結会計期間終了後半期報告書提出日までの間の配当については、１．中間連結財務諸表[注記事項](株主資本等関係)に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月４日

都築電気株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
　東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉　　淳　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼　柳　陽　平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

注１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
注２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。